

生存科学研究ニュース

Vol. 35, No.3

2021.1 発行

発行 公益財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座 4-5-1

tel: 03-3563-3518 fax: 03-3567-3608 email: office@seizon.or.jp http://seizon.umin.jp

2021年 新年のごあいさつ

理事長 青木 清



皆様新年あけましておめでとうございます。本年もよろしく願いいたします。

何時終息するかわからないコロナ禍ですが健康で新年を迎えることができたのは、皆様の日常生活において注意をしてきた結果によるものといつてよいかもしれません。大変ですが引き続き健康維持のために頑張ってください。

コロナ禍によってあらためて、人間は地球上の生物と生命の連続性を自覚したのではないのでしょうか。そして太陽のもとで、他の生物とともに自然環境に依存した生物であることも知ったのではないのでしょうか。

海水温暖化によって地球上の気候は変動して、地球の環境におおきな影響を与えていることも知りました。このようなコロナ禍をはじめとした諸現象によってこれまでの人間の生存のありかたに問題があることを認識したのです。このままで終わることは人類には許されません。

人間と自然のかかわりは多様なものであることを理解して、生態を無視した人間の生活を最優先した環境の構築をやめる時期にあると言えます。ここに Sustainable Development Goals(SDGs)を配慮した人間の生存体系を再構築することが、われわれ人間に与えられた未来の架け橋になるのではないのでしょうか。

このような人間の生存を守るための地球におけるSDGsの課題は生存科学研究所の創立者である故武見太郎先生の願望でもあったのです。

2020年度の生存科学研究所においてもコロナ禍に

よる影響で研究活動は遅滞するとともに、研究費予算についても通常予算費より削減せざるを得なくなり、自主研究や助成研究の公募は中止することになってしまいました。新たに2021年度の研究に関する公募を予定していた方には大変申し訳なく存じています。

このような本財団の状況ですが、年度内に予定されている諸会議については、事務局の配慮によってZoomによるWeb会議を本研究所も実行し、皆様の協力で進行している状況です。このような予測もできない現況ではありますが、当研究所としては、会員の皆様とともに公益財団法人としての役割りを果たすべく努力をしております。

このような21世紀におけるコロナによるパンデミックはこの地球上世界において20世紀にあった大きな2つの戦争とは異なった悪い社会現象をもたらしました。実際は我々人類がこれからの地球全体の問題として考えなくてはならない大きな課題があります。それは20世紀の末頃から始まったインドや中国の工業発展に伴う近代化によってみられた人口増加です。このような人口増加はこれからの発展途上国にもみられるとのこと。ここで未来を考えた1つの課題として地球上の人口が100億を超える可能性があることです。

そこで人間生存のSDGsの課題として地球上の人口が100億人を超えた時を配慮した、各国社会の現代とは異なる本質的な転換を考える時代にあると思います。この機会に自然と人類のかかわりを配慮した、持続可能な地球環境を維持できる人間の生存体系を構築することが求められていると思います。このことは公益財団法人生存科学研究所の一つの課題でもあります。皆様よろしくご協力のほどお願いします。

最後になりましたが皆様のご健康とご多幸を祈ります。

アドバンスケアプランニングの議論から
わが国の患者主体の医療を再考する

研究責任者 鶴若 麻理



2020年10月22日(木) 13:30-14:30、在宅医療に従事する医師の足立大樹氏(医療法人コムニカ ホームケアクリニック横浜港南)を講師として、第2回のZoomによるオンライン研究会を開催した。テーマは「アドバンスケアプランニングについて思うこと」で、参加者は研究会のメンバー6名とそれ以外6名(医師3名、看護師3名)であった。オンライン研究会のため、1名はスイス・ジュネーブから参加で、活発に意見が交わされた。

アドバンスケアプランニング(Advance Care Planning: ACP)は、将来の意思決定能力の低下に備え、今後の治療・ケア、療養などに関する本人の意向や選好を、本人を主体として、家族など本人が大切に思う人物や医療者と共に事前に考え、継続的に話し合うプロセスを指す。昨今、わが国の医療において、関心、注目をもたれている概念である。

意思決定支援が注目される背景として、高齢者、医療・介護を要する人の割合、意思表示困難な人の増加が挙げられる。米国でACPが生まれた背景は、1950-60年代の当事者の権利運動の拡大から始まり、1970年代には医療における当事者権利の拡大、カレンクインラン事件、リビングウィルの法制化、1980年代にはナンシー・クルーザン事件、1990年代に連邦法の患者の自己決定権法の施行がある。実際には1990年代以降、医療における事前指示の限界が露呈していった。全体の考え方の流れをみると、パターンリズム(専門職主導)から、自己決定(クライアント主導)、そして共同意思決定(両者の協働としてのACP)へという流れが指摘された。

意思決定支援が注目される背景として、高齢者、医療・介護を要する人の割合、意思表示困難な人の増加が挙げられる。米国でACPが生まれた背景は、1950-60年代の当事者の権利運動の拡大から始まり、1970年代には医療における当事者権利の拡大、カレンクインラン事件、リビングウィルの法制化、1980年代にはナンシー・クルーザン事件、1990年代に連邦法の患者の自己決定権法の施行がある。実際には1990年代以降、医療における事前指示の限界が露呈していった。全体の考え方の流れをみると、パターンリズム(専門職主導)から、自己決定(クライアント主導)、そして共同意思決定(両者の協働としてのACP)へという流れが指摘された。

ACPの重要な柱として、(1)自分(その人)らしい死を迎えるためには、(2)事前に、(3)対話を繰り返し、(4)都度その結果を記述する、がある。足立氏は、ACPをより考える契機となった事例として「高齢者施設入所の女性でアルツハイマー型認知症発症後10年経過し重度進行状態で、誤嚥性肺炎を繰り返し幾度かの入院。次回、肺炎を起こした際には入院を希望しないと家族が病院で意思表示、カルテ記載。その後、肺炎になり、家族は迷った末搬送希望、病院

は前のカルテ記載を理由に受け入れ拒否」が示された。それをもとに以下のポイントで議論がなされた。ポイント1 「事前に」の難しさ

行動経済学のプロスペクト理論が紹介され、事前に想像する「その時」の生活の価値は、過少評価されやすいこと、医療者はほぼ健康者という立場からかかわっていること、それらから医療者による患者のQOL評価は過小であることが多いことが指摘された。つまり、契機になった事例で考えれば、認知症で10年経過し重度である、こういう形で生きることは価値があるのかという形でQOLが過少評価される思考があり、その中で、話し合いをしていることにもっと注意を向けるべきではないかというものである。

ポイント2 対話の難しさ

『話し手の意味の心理性と公共性』(三木那由他著)が紹介された。わたしたちは「共有されている何か」がないと話し手の意味を互いに理解し対話ができないのではないかと。「偏った慣習の行き渡る場では、それぞれが思い思いに発言できる「対話」は必ずしも公平な対話とはならない。この意味で、フラットであることはフェアであることを含意しない」ということで、「その人らしさ」「大往生」等が、過少医療の言い訳になっていないか。

ポイント3 記述をどう捉えるか

足立氏がACPを考える契機となった事例にもあるように、記述されたものは重要であることは言うまでもないが、本来、当人や家族の意思は変化し得るものであるにもかかわらず、それは固定化を招きやすい。それを固定化せず動的なものとしてどう捉えていくかが大事である。

ポイント4 共同意思決定は何のため?

共同意思決定であるためには、医学的に正しい説明だけでは不十分であり、患者のよき生活をともに考えつくる姿勢が大事であること、医療者の生活支援に関する知識や価値観、言葉使いが強くその意思決定に影響することを理解する必要があること、意思決定支援の名目で「自己決定」を過大評価しすぎない、たとえば本人の記述を動的なものとして捉えようとする、善行の原則や無危害の原則を想起し変化に柔軟に対応する、ことが指摘された。

参加者とは、上記のポイントで活発な議論がなされた。ACPはよきことと語られるが、その困難あるいは功罪が語られないこと、共同意思決定に参画するための知をもっと明らかにし、どうあることが共

同意思決定と言えるのか、などさらなる課題を考える研究会となった。

「共同意思決定」であるために

- ◆ 医学的に「正しい」説明だけでは不十分
- ◆ 患者の「良き生活」をともに考えつくる姿勢
- ◆ 生活支援に関する知識や価値観、言葉遣いが強く影響することを自覚する
- ◆ 「意思決定支援」の名目で「自己決定」を過大評価しない（記述を固定化しない）
→ 「善行原則」「無危害原則」を想起する（変化に柔軟に対応する）

第 8 回市民公開講座開催報告

本田 美和子

去る 2020 年 9 月 26 日(土)9:00-12:30、生存科学研究所共催の第 8 回市民公開講座を、九州大学医学部の講堂からオンライン配信にて開催いたしました。今回のテーマは「ユマニチュードが挑むケア・イノベーション」。ユマニチュードが拓く未来を語り合いました。

市民公開講座では、自治体としてユマニチュードを採択している福岡市の取り組みを紹介する「福岡市から始まり広がる認知症フレンドリーシティ」。冒頭に生存科学研究所・青木清理事長からご挨拶を賜り、引き続き世界で初めて救急搬送の現場にユマニチュードを導入した福岡市消防局警防部救急課救急指導係長の財部弘幸氏、ユマニチュード考案者のイヴ・ジネスト氏が基調講演を行いました。

福岡市は 3 年前より高齢社会対策プロジェクト「福岡 100」を開始し、ユマニチュードはその旗艦事業として採択されています。家族介護者・市民・小中学校の生徒などを対象とした教育・講演と並行して、救急隊員へのユマニチュード研修も始まり、今年が 3 年度目となります。福岡市消防局は高齢者の救急搬送が増加の一途を辿っており、より安全・迅速に市民の健康を守る観点から、ユマニチュードの研修を採用しました。この研修では、認知症の特徴、コミュニケーションの技術について、座学だけでなく、具体的な方法を身につけるワークショップを行っています。さらに、模擬訓練の様子を撮影し、コミュニケーション技術を人工知能を用いた分析を行うことで研修の効果を評価しています。これまでの研究の結果として、研修によって隊員の視線や行

動に変化が生じ、またその効果が 1 年後も持続していることが明らかになりました。この研修は現場の救急隊員のみならずにも大変好評で、救急医療関連の学会においても、その効果が報告されています。現在の研修は救急隊員を対象に行われていますが、来年度以降は消防学校の学生に対しても教育介入を行う予定です。

財部弘幸氏は、福岡市の救急事案による年間出動件数が約 8 万件、そのうち 65 歳以上の高齢者が半数を占め、認知症の人のも増えているという現状を説明。ユマニチュードを学んだ救急隊員は患者への共感性が上昇するという検証結果を示し、「(ユマニチュードを実践することが)患者とその家族の安心につながり、救急活動がより円滑に進むと考えられます。今後もユマニチュードの研修を続け、認知症に優しい街づくりの実現に貢献して行きたい」と救急現場でのユマニチュードの有効性を訴えました。



福岡市消防局 救急指導係長 財部弘幸氏(左)
日本ユマニチュード学会 代表理事 本田美和子(右)



イヴ・ジネスト氏はフランスのご自宅からご参加になりました。これまで福岡市で出会った家族介護者の皆様のユマニチュード実践の様子をビデオで紹介しながら、「ユマニチュードは人と人をつなぐ絆の哲学です。どうやって絆を作るのか、絆がなければ私たちは存在できなくなってしまうことを教えてください」と話しました。

さらに、COVID-19 の蔓延する現在の状況について「私たち人間が生きるためには愛情と自由の二つ

のことが重要です。この困難な時期にも、勇気を持って自分の愛情を自由に表現し、愛情を受け止める環境を作っていきましょう」と呼びかけました。

市民公開講座後半のパネルディスカッションには、福岡市でユマニチュードを実践している皆様が登壇。同市の原土井病院の作業療法士でユマニチュードインストラクターの安武澄夫さんを座長として、家族介護者の大津省一さん、ユマニチュード地域リーダーの松原弘美さん、福岡市保険福祉局高齢社会部の笠井浩一・認知症支援課長、日本ユマニチュード学会の本田美和子代表理事が、それぞれの取り組みとユマニチュードを普及するための課題を語りました。

ユマニチュードを実践することで認知症の妻・信子さんとお互いの信頼感が増したという大津さんは、ユマニチュードの技術と哲学を「妻に普通の生活をさせて上げるための大事な宝物」と表現。認知症の家族を介護する方々が参加しやすくなるような方法や情報交換できる場が必要ではないかと訴えました。

松原さんは同市の小中学校や地域の公民館でのユマニチュードの講座を担う地域リーダー。講座の参加者に若い世代が少ないことを紹介し「ケア技術というと30代、40代には伝わらないが、コロナと共生する時代には、マスクで顔を覆ったり、ソーシャルディスタンスを取っていても、アイコンタクトができたり、マスクの下に笑顔があれば相手に伝わるものが違うと思う。優しさを伝える、優しさを考える技術として、若い世代に広げることが世代の壁を破る一歩になるのでは」と提案しました。

「認知症フレンドリーシティ」を推進する立場の笠井さんは、「大津さん、松原さんからたくさん宿題をいただき、これは福岡市への期待と思います。我々が掲げているのは認知症のサポートではなく、認知症フレンドリーシティ。認知症の方々を支えるだけでなく、社会の仲間として活躍できる一員として、一緒に楽しい社会を作ることを目指して、これからも取り組んでいきたい」と応えました。



パネルディスカッションの様子

今回の市民公開講座では、ユマニチュードが地域に根差す取り組みとして、福岡市のプロジェクトをさまざまな角度からご紹介することができました。8年の長きにわたりご支援をいただいている生存科学研究所のお力添えで、本年もまたケアに興味のある多くの方々に、新しい取り組みとその成果をお伝えすることができましたことに、深く感謝申し上げます。

研究会等日報

- 11月12日(木) 高齢者と対話ロボットのコミュニケーションに関する量的・質的調査研究会
- 11月25日(水) 資本主義の教養学講演会「人新世の危機と脱成長コミュニズム」
- 12月2日(水) 第3回みらいエンパワメントカフェ
- 12月7日(月) 医療・福祉・教育におけるサービス利用者側のモラル意識と葛藤の実際研究会
- 12月17日(木) 編集委員会開催
- 1月10日(日) オンライン workshop
専門職の連携支援とエンパワメント
- 1月14日(木) 高齢者と対話ロボットのコミュニケーションに関する量的・質的調査研究会

2021年度自主研究事業及び助成研究事業の 新規募集の【中止】について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度自主研究・助成研究の研究事業が大幅に遅れている為、期限を1年間延長して2022年3月末に変更することとなりました。

つきましては、2021年度自主研究事業及び助成研究事業の新規募集を【中止】することが決定しましたので、お知らせ申し上げます。

研究事業の応募をご検討いただいていた皆様には大変申し訳ございませんが、何卒ご理解賜われますようよろしくお願いいたします。